

2023年2月6日

「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2022年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2022年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、2022年10月の最低賃金改定（茨城県は過去最大の32円引き上げ）を受けて、茨城県内企業を対象に、賃金の見直し状況や、最低賃金改定による経営への影響などに関する調査を実施しました。アンケート結果によると、最低賃金の改定を受けて賃金を引き上げた企業は、全産業で50.4%（前年比+10.6ポイント、以下pt）でした。また、最低賃金改定で経営に影響があると回答した企業は、全産業で57.8%（同+10.4pt）でした。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2022年12月1日～23日に実施したものです。有効回答数は210社（製造業90社、非製造業120社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6734

【最低賃金引き上げの影響に関する企業調査 (2022 年)】

「最低賃金の改定を受けて賃金を引き上げた」企業は5割

—労働政策・産業政策などとの一体的な見直しに期待—

今回調査の概要

2022年10月1日、都道府県ごとに定められた地域別最低賃金(以下、最低賃金)が改定された。引き上げ額は全国加重平均で31円(時間額961円)、茨城県で32円(時間額911円)と、ともに過去最大の引き上げ額となっている(参考図表)。こうした状況を受け、当社は2022年12月、茨城県内企業210社(製造業90社、非製造業120社)に対して、最低賃金の改定に伴う賃金の見直し状況や、最低賃金改定による経営への影響などに関するアンケート調査を実施した。

最低賃金の引き上げに伴う賃金の見直し状況については、全産業で「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金は見直していない」が48.1%と最も多く、次いで「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた」が19.5%、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」が19.0%、「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた」が11.9%、「わからない」が1.4%だった(図表1)。

このうち、「最低賃金の改定を受けて賃金を引き上げた」企業(「全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた」、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた」、「改定後の最低賃金を下回る従業員がおり、最低賃金まで賃金を引き上げた」の合計)は50.4%で、前年から10.6pt上昇した。業種別にみると、製造業が50.0%(前年比+11.6pt)、非製造業が50.9%(同+10.3pt)と、いずれも5割となっている(図表1)。また、従業員規模別にみると、30人未満が40.4%(同+3.2pt)、30~99人が49.4%(同+9.7pt)、100~299人が65.0%(同+17.8pt)、300人以上が51.8%(同+13.4pt)だった(図表1)。

改定後の最低賃金を下回るため賃金を引き上げた従業員の属性は、全産業で「パートタイムの非正社員」が88.2%と最も多く、次いで、「正社員」が17.1%、「フルタイムの非正社員」が15.8%などとなった。なお、業種別(製造業・非製造業)、従業員規模別(30人未満・30~99人・100~299人・300人以上)のいずれの区分でも、「パートタイムの非正社員」が1位となっている(図表2-1、2-2)。

こうした中、最低賃金改定による経営への影響については、全産業で「多少は影響する」が41.3%と最も多く、次いで「影響はない」が35.4%、「大いに影響する」が16.5%、「わからない」が6.8%だった(図表3)。このうち、「経営に影響する」企業は合計57.8%(前年比+10.4pt)となっている。

「経営に影響する」企業について業種別にみると、製造業が62.1%(同+9.5pt)、非製造業が54.6%(同+9.5pt)だった。従業員規模別にみると、30~99人が51.3%(同+10.1)で、それ以外の区分では、30人未満が61.2%(同+10.5pt)、100~299人が62.5%(同+13.9pt)、300人以上が61.6%(同+7.7pt)と、いずれも6割前後だった(図表3)。

最低賃金の改定が「経営に影響する」企業における、実施している対応については、全産業で「人件費以外のコスト削減」が34.5%で最も多く、次いで「残業時間・シフトの削減・抑制」が30.2%、「商品・サービス価格の改定」が22.4%、「設備投資の抑制・延期」が7.8%などとなった(図表4-1)。

業種別にみると、製造業では「人件費以外のコスト削減」(32.1%)、非製造業では「残業時間・シフトの削減・抑制」(38.1%)が1位と、順位は異なるが、上位3項目は共通していた。一方、従業員規模別では、30人未満では「対応は行わない」(37.8%)、30~99人では「人件費以外のコスト削減」と「残業時間・シフトの削減・抑制」(ともに33.3%)、100~299人では「人件費以外のコスト削減」(41.7%)、300人以上では「残業時間・シフトの削減・抑制」と「商品・サービス価格の改定」(ともに46.7%)が1位となるなど、区分ごとに上位項目が大きく異なった(図表4-2)。

最低賃金の引き上げに対応するために、行政などに求める支援策については、全産業で「税金や社会保険料などの負担軽減」が55.8%で最も多く、次いで「雇用維持にかかる補助金・助成金の拡充」が41.7%、「生産性向上に向けた設備投資の支援」が15.6%、「取引価格の見直しや価格転嫁の支援」が15.1%などとなった(図表5)。業種別にみると、上位4項目は製造業・非製造業ともに全産業と同一となっている。

企業からは「売上が改善しない中、企業努力ばかりが求められる」(不動産賃貸業)、「賃金を上げるためにも価格転嫁を支援して欲しい」(自動車整備業)など、長引くコロナ禍や記録的な物価高などで業況が低迷している状況に理解を求める声が聞かれた。また、「パートの大部分は扶養範囲内での就業を希望しており、最低賃金を引き上げると出勤日数を調整する。企業の費用負担が増え、生産性が低下する悪循環に陥る」(プラスチック製品製造業)、「賃金を引きあげても『103万円の壁』、『130万円の壁』があり、パートの所得は実質的に増えない。上限を200万円程度まで引き上げてほしい」(電子部品・デバイス製造業)など、最低賃金単体ではなく、税制や労働政策に係る問題点の指摘もあった。なお、行政などに求める支援策を前回調査(2021年)と比べると、製造業では「特にない」が8.4pt低下した一方、「取引価格の見直しや価格転嫁の支援」が10.1pt、「資金繰りに対する金融支援」が10.9pt上昇した(図表5)。製造業からは「最低賃金を引き上げられても利益が出なければ対応できない」(金属製品)といった声があり、特に製造業で支援を必要とするケースが増加しているものと推測される。

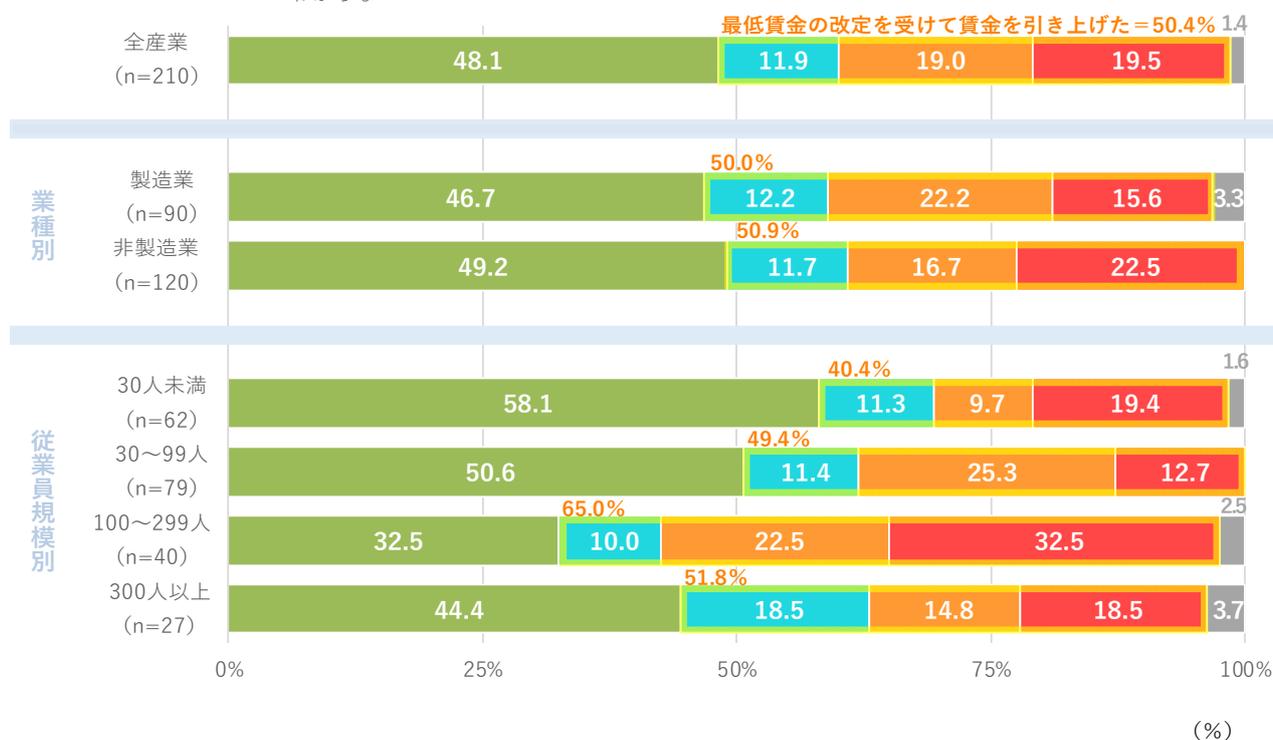
今回のアンケート結果から、茨城県内企業では

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①2022年10月1日の「最低賃金の改定を受けて賃金を引き上げた」企業は5割②最低賃金改定が「経営に影響する」企業は6割弱、コスト削減や価格改定等で対応③長引くコロナ禍や記録的な物価高などから、特に製造業で支援を必要とするケースが増加 |
|---|

といった状況にあることが明らかとなった。インフレにより社会的な賃上げ要請が高まる中、先行きは、実際に賃上げが進展するためにも、生産性向上やコスト削減等の企業努力による県内企業の収益向上、また、国などによる労働政策、産業政策などの一体的な見直しが進展するのかが注目される。

図表1 最低賃金引上げに伴う賃金の見直し状況（業種・従業員規模別）

- 全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金は見直していない
- 全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた
- 改定後の最低賃金を下回る従業員があり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた
- 改定後の最低賃金を下回る従業員があり、最低賃金まで賃金を引き上げた
- わからない

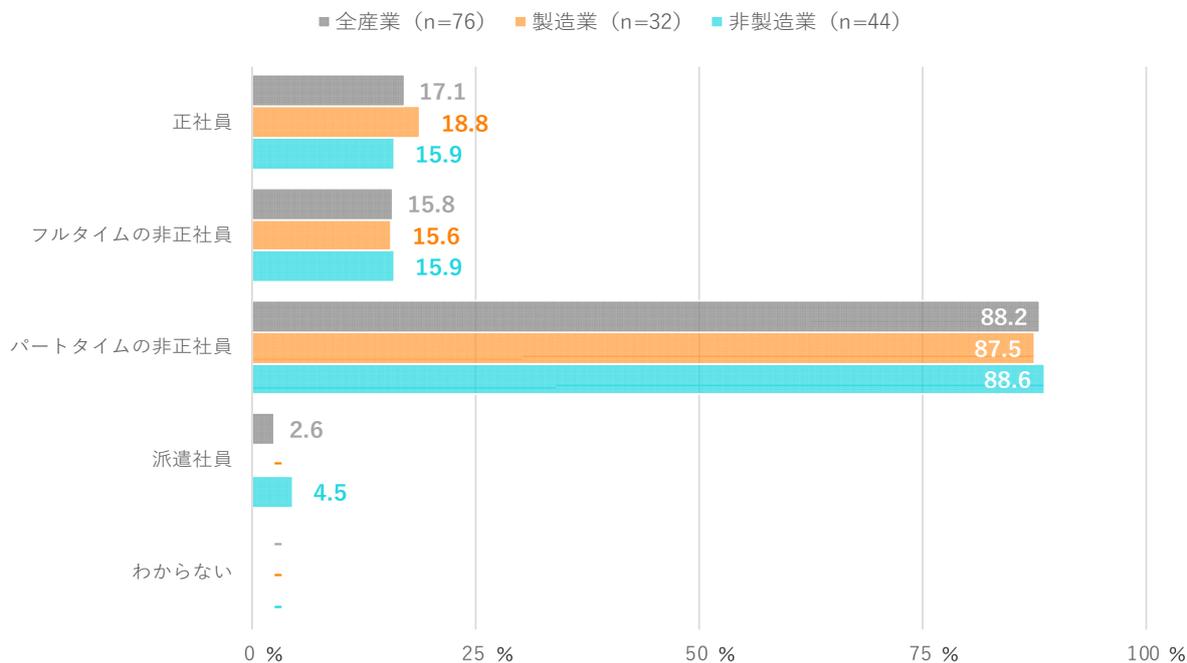


	全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金は見直していない	全員が改定後の最低賃金を上回っており、賃金を更に引き上げた	改定後の最低賃金を下回る従業員があり、最低賃金を超えて賃金を引き上げた	改定後の最低賃金を下回る従業員があり、最低賃金まで賃金を引き上げた	わからない	最低賃金の改定を受けて賃金を引き上げた
全産業	48.1 (56.9) -8.8	11.9 (11.4) +0.5	19.0 (13.7) +5.3	19.5 (14.7) +4.8	1.4 (3.3) -1.9	50.4 (39.8) +10.6
製造業	46.7 (61.5) -14.8	12.2 (12.8) -0.6	22.2 (7.7) +14.5	15.6 (17.9) -2.3	3.3 (0.0) +3.3	50.0 (38.4) +11.6
非製造業	49.2 (54.1) -4.9	11.7 (10.5) +1.2	16.7 (17.3) -0.6	22.5 (12.8) +9.7	0.0 (5.3) -5.3	50.9 (40.6) +10.3
30人未満	58.1 (56.4) +1.7	11.3 (14.1) -2.8	9.7 (10.3) -0.6	19.4 (12.8) +6.6	1.6 (6.4) -4.8	40.4 (37.2) +3.2
30~99人	50.6 (57.4) -6.8	11.4 (8.8) +2.6	25.3 (16.2) +9.1	12.7 (14.7) -2.0	0.0 (2.9) -2.9	49.4 (39.7) +9.7
100~299人	32.5 (52.8) -20.3	10.0 (2.8) +7.2	22.5 (19.4) +3.1	32.5 (25.0) +7.5	2.5 (0.0) +2.5	65.0 (47.2) +17.8
300人以上	44.4 (61.5) -17.1	18.5 (19.2) -0.7	14.8 (11.5) +3.3	18.5 (7.7) +10.8	3.7 (0.0) +3.7	51.8 (38.4) +13.4

※上段が今回調査値、下段が2021年調査値

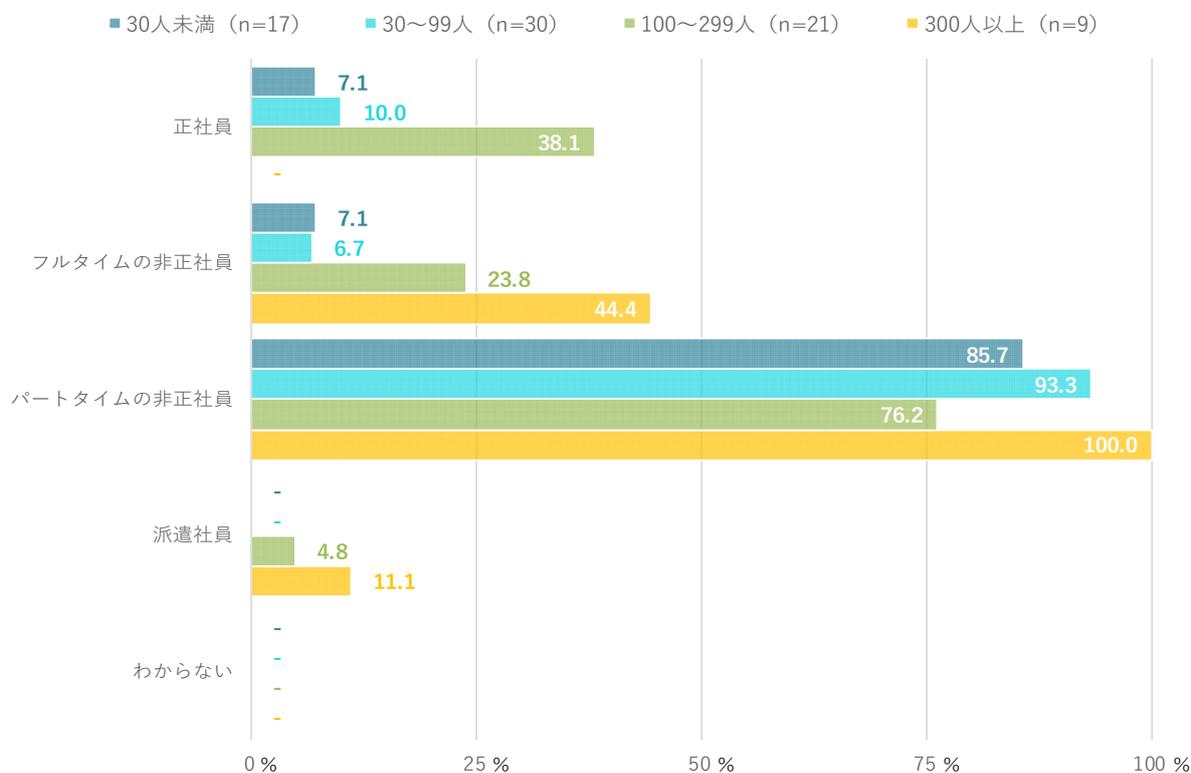
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表 2-1 改定後の最低賃金を下回るため賃金を引き上げた従業員の属性（業種別）



出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2022年）」

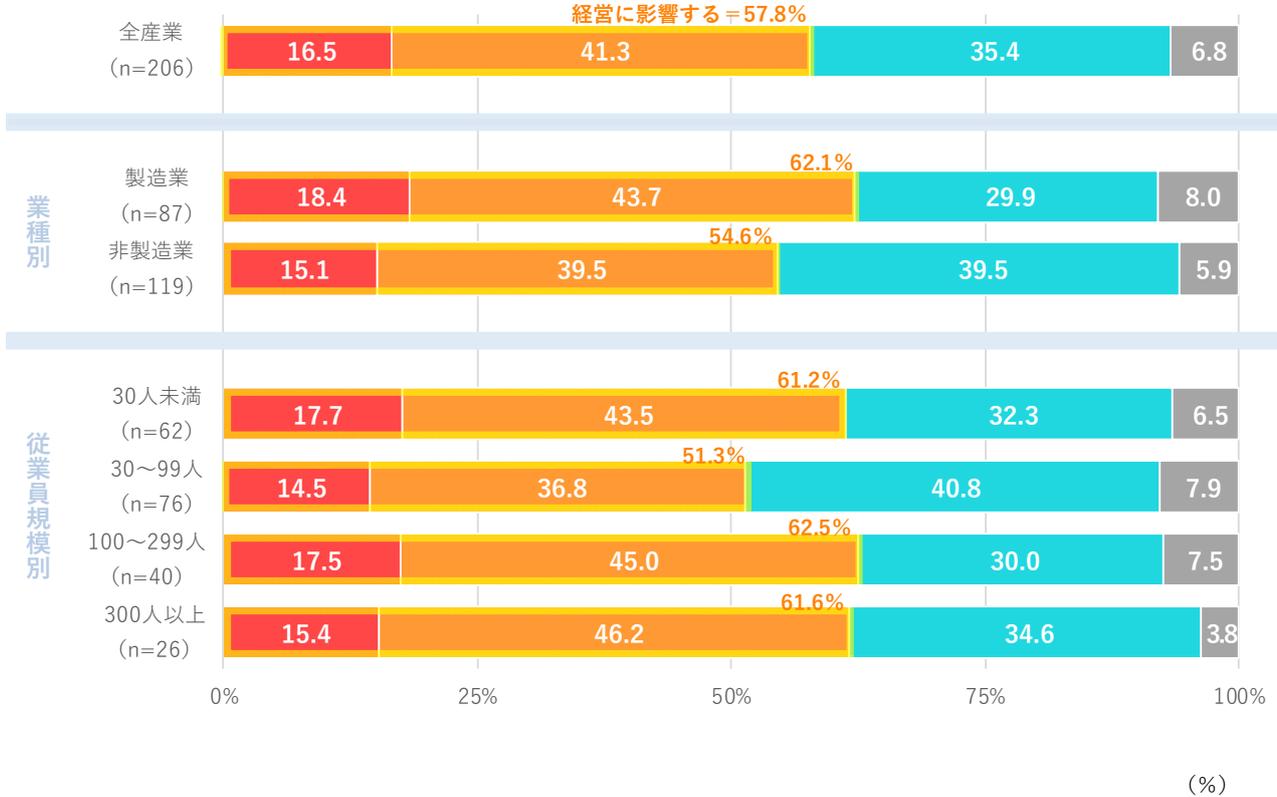
図表 2-2 改定後の最低賃金を下回るため賃金を引き上げた従業員の属性（企業規模別）



出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2022年）」

図表3 最低賃金引上げによる経営への影響（業種・従業員規模別）

■ 大いに影響する ■ 多少は影響する ■ 影響はない ■ わからない

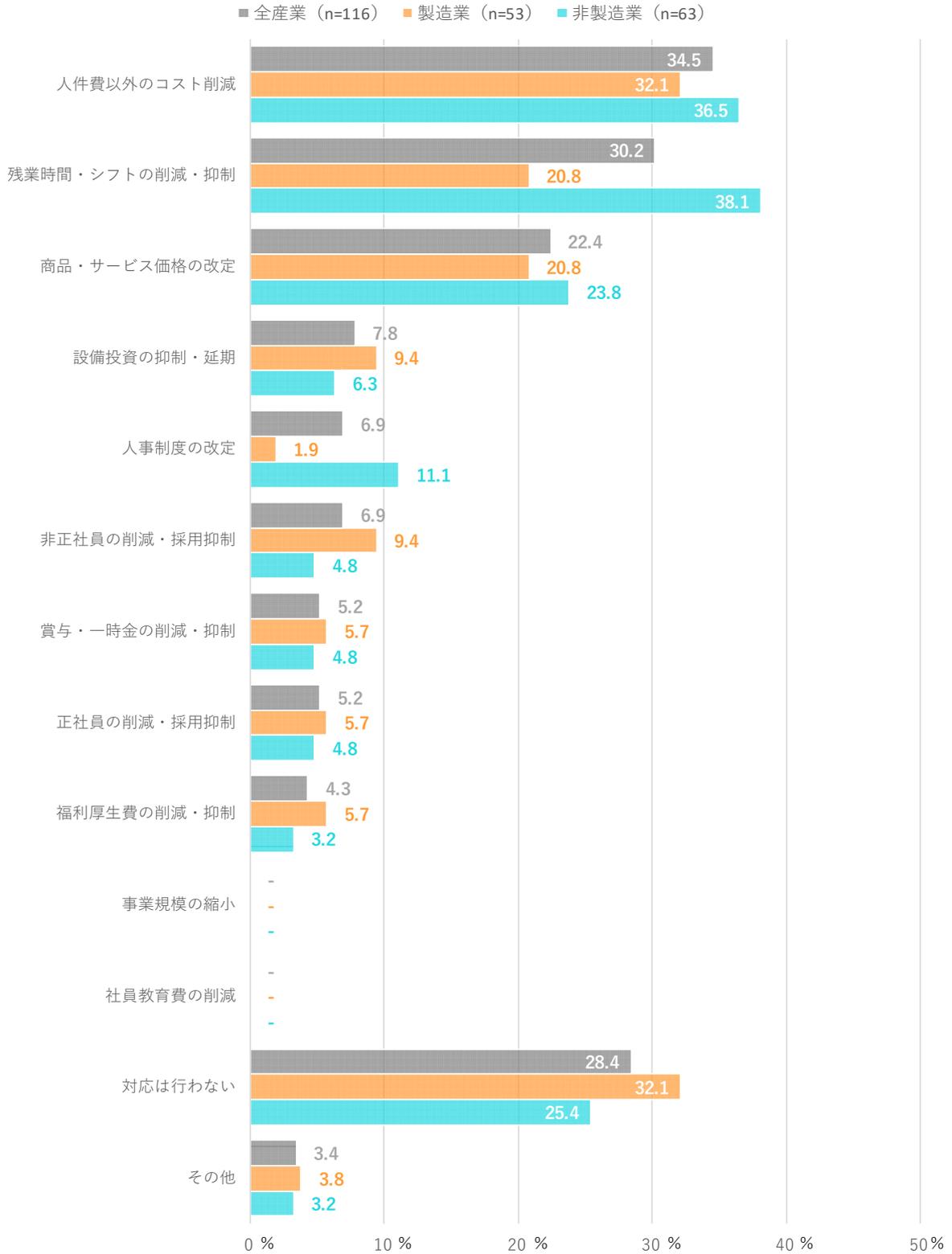


	大いに影響する	多少は影響する	影響はない	わからない	経営に影響する (大いに+多少は)
全産業	16.5 ↑ (13.9) +2.6	41.3 ↑ (33.5) +7.8	35.4 ↓ (46.4) -11.0	6.8 ↑ (6.2) +0.6	57.8 ↑ (47.4) +10.4
製造業	18.4 ↑ (14.1) +4.3	43.7 ↑ (38.5) +5.2	29.9 ↓ (42.3) -12.4	8.0 ↑ (5.1) +2.9	62.1 ↑ (52.6) +9.5
非製造業	15.1 ↑ (13.7) +1.4	39.5 ↑ (30.5) +9.0	39.5 ↓ (48.9) -9.4	5.9 ↓ (6.9) -1.0	54.6 ↑ (44.2) +10.4
30人未満	17.7 ↑ (16.0) +1.7	43.5 ↑ (34.7) +8.8	32.3 ↓ (45.3) -13.0	6.5 ↑ (4.0) +2.5	61.2 ↑ (50.7) +10.5
30~99人	14.5 ↓ (14.7) -0.2	36.8 ↑ (26.5) +10.3	40.8 ↓ (48.5) -7.7	7.9 ↓ (10.3) -2.4	51.3 ↑ (41.2) +10.1
100~299人	17.5 ↑ (13.5) +4.0	45.0 ↑ (35.1) +9.9	30.0 ↓ (45.9) -15.9	7.5 ↑ (5.4) +2.1	62.5 ↑ (48.6) +13.9
300人以上	15.4 ↑ (7.7) +7.7	46.2 → (46.2) ±0.0	34.6 ↓ (42.3) -7.7	3.8 → (3.8) ±0.0	61.6 ↑ (53.9) +7.7

※上段が今回調査値、下段が2021年調査値

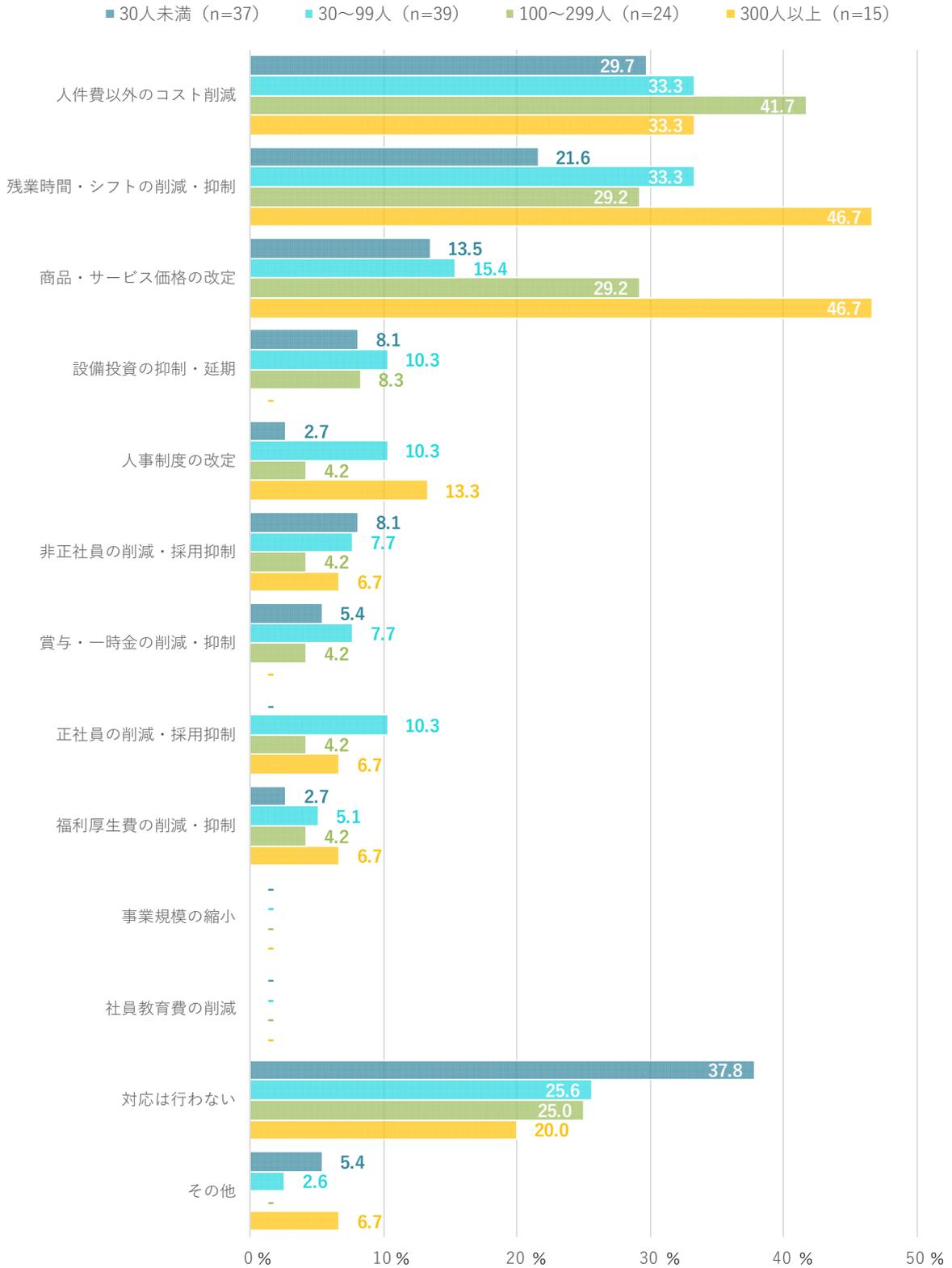
出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2022年）」

図表 4 - 1 実施している最低賃金引き上げへの対応（業種別）



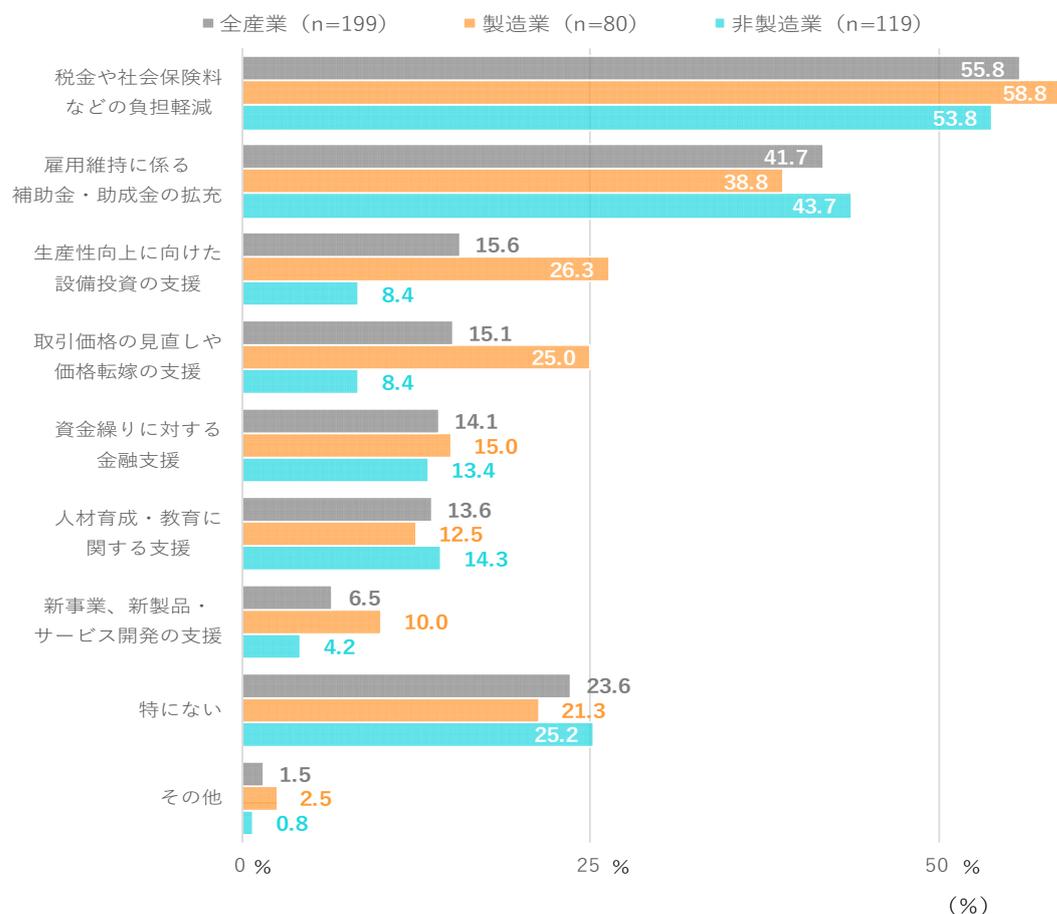
出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2022年）」

図表 4-2 実施している最低賃金引き上げへの対応（企業規模別）



出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2022年）」

図表5 行政などに求める支援（業種別）

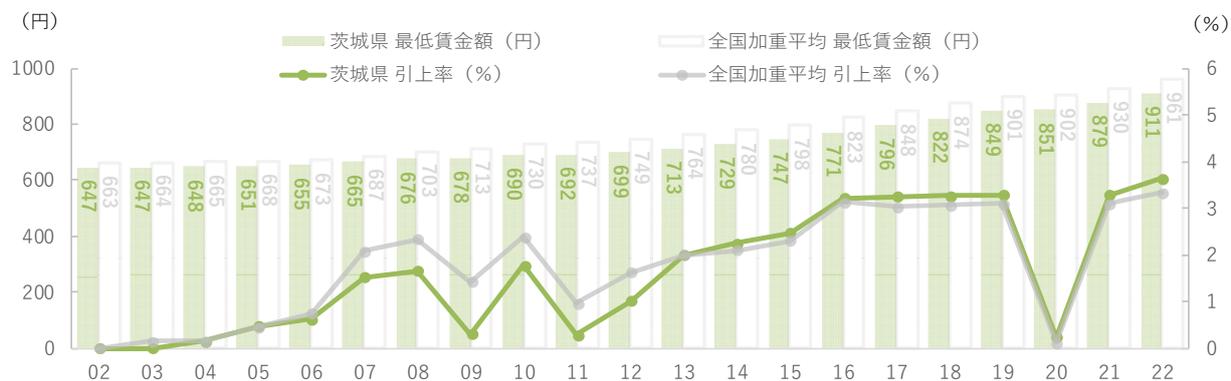


	全産業	製造業	非製造業
税金や社会保険料などの負担軽減	55.8 ↓ (56.1) -0.3	58.8 ↑ (51.4) +7.4	53.8 ↓ (59.0) -5.2
雇用維持に係る補助金・助成金の拡充	41.7 ↑ (38.8) +2.9	38.8 ↑ (36.5) +2.3	43.7 ↑ (40.2) +4.3
生産性向上に向けた設備投資の支援	15.6 ↑ (13.8) +1.8	26.3 ↑ (23.0) +3.3	8.4 ↑ (8.2) +1.4
取引価格の見直しや価格転嫁の支援	15.1 ↑ (11.7) +3.4	25.0 ↑ (14.9) +10.1	8.4 ↑ (9.8) +1.7
資金繰りに対する金融支援	14.1 ↑ (7.1) +7.0	15.0 ↑ (4.1) +10.9	13.4 ↓ (9.0) -0.2
人材育成・教育に関する支援	13.6 ↓ (14.8) -1.2	12.5 ↓ (18.9) -6.4	14.3 ↑ (12.3) +4.0
新事業、新製品・サービス開発の支援	6.5 ↑ (3.6) +2.9	10.0 ↑ (2.7) +7.3	4.2 ↑ (4.1) +7.7
特にない	23.6 ↓ (24.5) -0.9	21.3 ↓ (29.7) -8.4	25.2 ↓ (21.3) -0.2
その他	1.5 ↑ (0.5) +1.0	2.5 ↑ (1.4) +1.1	0.8 ↑ (0.0) +4.0

※上段が今回調査値、下段が2021年調査値

出所：常陽産業研究所「最低賃金引き上げの影響に関する企業調査（2022年）」

参考図表 地域別最低賃金の推移（茨城県・全国加重平均）



	茨城県 最低賃金額 (円)	茨城県 引上率 (%)	全国加重平均 最低賃金額 (円)	全国加重平均 引上率 (%)
2002	647	-	663	-
2003	647	0.00	664	0.15
2004	648	0.15	665	0.15
2005	651	0.46	668	0.45
2006	655	0.61	673	0.75
2007	665	1.53	687	2.08
2008	676	1.65	703	2.33
2009	678	0.30	713	1.42
2010	690	1.77	730	2.38
2011	692	0.29	737	0.96
2012	699	1.01	749	1.63
2013	713	2.00	764	2.00
2014	729	2.24	780	2.09
2015	747	2.47	798	2.31
2016	771	3.21	823	3.13
2017	796	3.24	848	3.04
2018	822	3.27	874	3.07
2019	849	3.28	901	3.09
2020	851	0.24	902	0.11
2021	879	3.29	930	3.10
2022	911	3.64	961	3.33

出所：厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

以上